

むつ市「使用済燃料税」の概要

税 目	使用済燃料税（法定外普通税）
課 税 客 体	中間貯蔵施設における使用済燃料の保管
課 税 標 準	使用済燃料の貯蔵に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量
納 税 義 務 者	使用済燃料貯蔵事業者 （特定納税義務者：リサイクル燃料貯蔵株式会社（RFS））
税 率	1キログラムにつき620円
収入見込額	（平年度）7,440千円
そ の 他	<p>特定納税義務者（RFS）は、むつ市議会の意見聴取に対して、納税をはじめとする様々な社会制度の中での応分の負担を通じて、地元の事業者としての責務を果たしていくとしながらも、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 親会社である東京電力及び日本原電からの使用済燃料の具体的な搬入計画が示されておらず、当社の収支計画が策定できていないため、新税が経営に与える影響が見極められない ・ 県の動向（青森県においても同様に課税されるか）が見極められないこと ・ 条例の施行により長期にわたり税負担する可能性が高いことから、慎重に議論を進めていく必要がある。 <p>などの意見を表明している。</p>

(参考)法定外税の実施状況

(令和4年4月1日現在)
(令和2年度決算額)
(単位:億円)

令和2年度決算額 597億円 (地方税収額に占める割合 0.15%)

1 法定外普通税 [477億円(20件)]

[都道府県]

石油価格調整税	沖縄県	9
核燃料税	福井県、愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県	238
核燃料等取扱税	茨城県	12
核燃料物質等取扱税	青森県	193
計	13件	452

[市区町村]

別荘等所有税	熱海市(静岡県)	5
砂利採取税	山北町(神奈川県) R4.4.1失効 (*4)	0.05
歴史と文化の環境税	太宰府市(福岡県)	0.5
使用済核燃料税	薩摩川内市(鹿児島県)、伊方町(愛媛県)、柏崎市(新潟県) (*3)	12
狭小住戸集合住宅税	豊島区(東京都)	6
空港連絡橋利用税	泉佐野市(大阪府)	2
計	7件	26

2 法定外目的税 [120億円(44件)]

[都道府県]

産業廃棄物税等(*1)	三重県、鳥取県、岡山県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、新潟県、山口県、宮城県、京都府、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、北海道、山形県、愛媛県	68
宿泊税	東京都、大阪府、福岡県	10
乗鞍環境保全税	岐阜県	0.03
計	31件	78

[市区町村]

遊漁税	富士河口湖町(山梨県)	0.1
環境未来税	北九州市(福岡県)	7
使用済核燃料税	玄海町(佐賀県)、柏崎市(新潟県) R2.10.1失効 (*3)	7
環境協力税等(*2)	伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村(沖縄県)	0.1
開発事業等緑化負担税	箕面市(大阪府)	1
宿泊税	京都市(京都府)、金沢市(石川県)、倶知安町(北海道)、福岡市(福岡県)、北九州市(福岡県)	26
計	13件	42

合計:64件(法定外普通税20件、法定外目的税44件) / 実施団体数:53団体(34都道府県、19市区町村)(重複除き)

*1 産業廃棄物処理税(岡山県)、産業廃棄物埋立税(広島県)、産業廃棄物処分場税(鳥取県)、産業廃棄物減量税(島根県)、循環資源利用促進税(北海道)など、実施団体により名称に差異があるが、最終処分場等への産業廃棄物の搬入を課税客体とすることに着目して課税するものをまとめてここに掲載している。

*2 環境協力税(伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村)、美ら島税(座間味村)など実施団体により名称に差異があるが、地方団体区域への入域を課税客体とするものをまとめてここに掲載している。

*3 柏崎市の使用済核燃料税は、令和2年10月1日から法定外普通税として施行。そのため、令和4年4月1日現在の件数は法定外普通税として計上し、令和2年度決算額は令和2年9月30日までの法定外目的税として、令和2年10月1日以降を法定外普通税として計上している。

*4 山北町の砂利採取税は、令和4年4月1日をもって失効しているが、令和2年度の徴収実績があるため、掲載している。

*5 端数処理のため、計が一致しない。